

長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例  
の一部を改正する条例案について

義務教育課

1 改正の理由

子ども手当の支給期間を平成 23 年 9 月まで延長するため「平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律」が改正されたことに伴い、県費負担教職員の子ども手当の認定等について市町村に権限を委任している長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する。

2 条例改正の概要

( 1 ) 改正内容

条例中の法律の題名を変更する。

改正後	現 行
平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成 22 年法律第 19 号）	平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律（平成 22 年法律第 19 号）

( 2 ) 条例施行日

平成 23 年 4 月 5 日

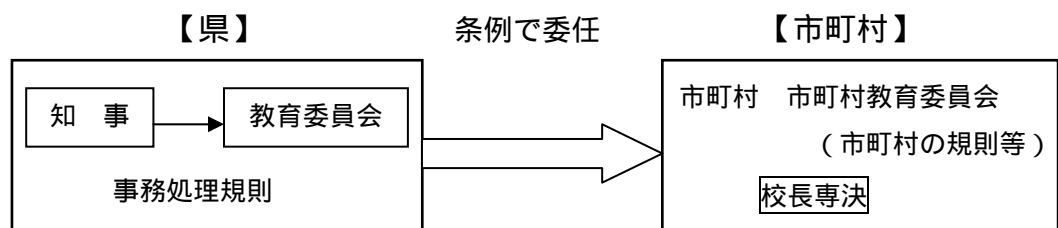
3 知事専決処分の理由

条例改正に急施を要するが、議会を招集する時間的余裕がないため、平成 23 年 4 月 5 日、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、知事専決処分とした。

( 参考 )

子ども手当等の認定権限の状況

- ( 1 ) 法律上、知事にある権限を条例で市町村に委任。
- ( 2 ) 市町村内部の規則等により小・中学校長に委任。



## 長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第55条第1項の規定により、長野県教育委員会の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとすることに関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(市町村が処理する事務の範囲等)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務（市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条に規定する職員に係るものに限る。）は、市町村が処理することとする。</p> <p>(1) 長野県学校職員の給与に関する条例（昭和29年長野県条例第2号）第27条第1項の規定による扶養手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の支給額の決定</p> <p>(2) 児童手当法（昭和46年法律第73号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 第17条第1項の規定により読み替えて適用される第7条第1項の規定による認定</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 第17条第2項において準用する第7条第2項の規定による認定</p> <p>(3) <u>平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成22年法律第19号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</u></p> <p style="padding-left: 20px;">ア 第16条第1項の規定により読み替えて適用される第6条第1項の規定による認定</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 第16条第2項において準用する第6条第2項の規定による認定</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第55条第1項の規定により、長野県教育委員会の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとすることに関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(市町村が処理する事務の範囲等)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務（市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条に規定する職員に係るものに限る。）は、市町村が処理することとする。</p> <p>(1) 長野県学校職員の給与に関する条例（昭和29年長野県条例第2号）第27条第1項の規定による扶養手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の支給額の決定</p> <p>(2) 児童手当法（昭和46年法律第73号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 第17条第1項の規定により読み替えて適用される第7条第1項の規定による認定</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 第17条第2項において準用する第7条第2項の規定による認定</p> <p>(3) <u>平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律（平成22年法律第19号）の規定に基づく事務のうち、次に掲げるもの</u></p> <p style="padding-left: 20px;">ア 第16条第1項の規定により読み替えて適用される第6条第1項の規定による認定</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 第16条第2項において準用する第6条第2項の規定による認定</p>